

平成 27 年度 茨城県水道事業会計補正予算実施計画

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 6,532,283	千円 175,000	千円 6,707,283	千円
	1 国庫補助金		419,467	175,000	594,467	
		1 創設及び拡張 事業費	376,734	175,000	551,734	
収 入 合 計			6,532,283	175,000	6,707,283	

支 出

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 15,433,469	千円 350,000	千円 15,783,469	千円
	1 建設改良費		9,485,917	350,000	9,835,917	
		1 創設及び拡張 事業費	9,279,913	350,000	9,629,913	県西広域水道事業
支 出 合 計			15,433,469	350,000	15,783,469	

平成27年度 茨城県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	1,212,109
減価償却費	6,914,810
資産減耗費	149,599
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	123,663
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,531
長期前受金戻入	△ 1,937,058
受取利息及び配当金	△ 18,823
支払利息	930,603
未収金の増減額 (△は増加)	△ 35,113
未払金の増減額 (△は減少)	△ 650,510
小計	6,697,811
利息及び配当金の受取額	18,823
利息の支払額	△ 930,603
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,786,031
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,869,478
無形固定資産の取得による支出	△ 545,392
国庫補助金による収入	594,467

一般会計からの繰入金による収入	992,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,828,227
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,573,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,401,041
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	226,540
水資源機構年賦未払金の償還による支出	△ 465,070
リース債務の返済による支出	△ 50,415
他会計からの出資による収入	321,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 795,886
資金増加額（又は減少額）	△ 2,838,082
資金期首残高	12,547,870
資金期末残高	9,709,788

平成 27 年度 茨城県水道事業予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		9,163,655
ロ 建 物	18,726,595	
減価償却累計額	<u>△ 7,230,018</u>	11,496,577
ハ 構 築 物	148,654,235	
減価償却累計額	<u>△ 58,594,041</u>	90,060,194
ニ 機 械 及 び 装 置	86,055,667	
減価償却累計額	<u>△ 62,894,944</u>	23,160,723
ホ 車 両 運 搬 具	40,733	
減価償却累計額	<u>△ 32,847</u>	7,886
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	411,719	
減価償却累計額	<u>△ 335,164</u>	76,555
ト リ ー ス 資 産	317,701	
減価償却累計額	<u>△ 61,531</u>	256,170
チ 建 設 仮 勘 定		<u>96,591,071</u>
有形固定資産合計		230,812,831
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		87
ロ 地 上 権		247

(3) 長期リース債務		191,906	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,021,484		
ロ 修繕引当金	<u>1,489,952</u>		
引当金合計		<u>2,511,436</u>	
固定負債合計			56,720,582
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>3,232,874</u>		
企業債合計		3,232,874	
(2) 短期リース債務		64,264	
(3) 未払金		2,567,893	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>65,593</u>		
引当金合計		65,593	
(5) その他流動負債			
イ その他流動負債	<u>6,154</u>		
その他流動負債合計		<u>6,154</u>	
流動負債合計			5,936,778
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		92,035,747	
収益化累計額		<u>△ 7,935,224</u>	
繰延収益合計			<u>84,100,523</u>
負債合計			146,757,883

資 本 の 部

6 資 本 金			104,056,719
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,940,514		
ロ 他 会 計 補 助 金	42,498		
ハ 工 事 負 担 金	666,085		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	9,318		
ホ その他資本剰余金	<u>113,246</u>		
資本剰余金合計		2,771,661	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>27,397,648</u>		
利益剰余金合計		<u>27,397,648</u>	
剰 余 金 合 計			<u>30,169,309</u>
資 本 合 計			<u>134,226,028</u>
負 債 資 本 合 計			<u>280,983,911</u>

注 記

I 重要な会計方針

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法によっている。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50 年
 - 構築物 8～58 年
 - 機械及び装置 5～38 年
 - 工具器具及び備品 5～20 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法によっている。
- ・主な耐用年数
 - ダム使用権 55 年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

なお、リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ172,161千円である。

III 予定貸借対照表

企業債及び水資源機構年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債及び水資源機構年賦未払金（いずれも当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,624,300千円である。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、茨城県公営企業の設置等に関する条例に基づき、県南広域水道、鹿行広域水道、県西広域水道及び県中央広域水道により水道事業を運営していることから、各事業を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

項 目	県南広域水道	鹿行広域水道	県西広域水道	県中央広域水道	合 計
セグメント資産	110,768,321	37,780,233	66,494,013	65,941,344	280,983,911
セグメント負債	61,718,433	21,145,146	36,312,552	27,581,752	146,757,883

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額の予算額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額の予算額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 37,406,900 円

1 年超 30,265,700 円

計 67,672,600 円

3 長期継続契約に係るリース資産

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 64,264,368 円

長期リース債務 191,905,971 円

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度、退職手当として 92,334 千円を支給するため、92,334 千円を取り崩す。

2 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。